

「令和3年（2021年）年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会会長 井森 浩視

新年明けましておめでとうございます。

さて、昨年はコロナ禍の中で全国各地で台風災害等が発生し、尊い人命や財産が失われた1年でした。

一方で、治水対策等が施された所は被害が軽減されたのも事実であり、現在、「防災・減災、国土強靱化3ヶ年緊急対策」が実施され、継続への動きとなっていますが、こうした事前防災のための対策は、引き続き必要と考えています。

同時に、私たち地域建設業は尊い生命や財産を守る「社会資本整備の担い手」、「地域の安全・安心の守り手」として、その役割をしっかりと果たしていくとの思いを改めて強くしたところです。

しかしながら、地域建設業を取り巻く環境は公共工事設計労務単価の8年連続引き上げなど改善の兆しはあるものの、「地域間格差」や「企業間格差」が依然として改善されず、なお厳しい状況にあります。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大による建設業への更なる影響も懸念されています。

また、人口減少社会の中で、地域建設業では高校卒業生の入職者が極めて少ないなど「担い手の確保・育成」等の構造的な課題を抱えており、今まで以上に精力的に向き合うことが求められています。

今後、地域建設業が「働き方改革」の中で生産性を向上し、担い手を確保して、その社会的使命を果たしていくには、何よりも健全な経営基盤の確保が必要です。

そのためにも公共事業の「安定的な事業量確保」「適正利潤の確保」等について、引き続き、国県等に要望していくとともに、建設業が「魅力ある産業」として地域に根ざしていくように取り組んで参ります。